



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,656	2.3	230	△15.2	335	△8.2	275	14.5
29年3月期	22,148	5.9	272	△4.7	364	△1.3	241	△2.3

(注) 包括利益 30年3月期 780百万円(110.2%) 29年3月期 371百万円(35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	212.84	—	2.9	2.0	1.0
29年3月期	185.86	—	2.7	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 10百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,410	9,697	55.7	7,479.69
29年3月期	15,489	9,028	58.3	6,961.17

(参考) 自己資本 30年3月期 9,697百万円 29年3月期 9,028百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	745	222	△219	1,605
29年3月期	△213	△474	△180	848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	110	45.7	1.2
30年3月期	—	4.25	—	42.50	—	110	39.9	1.2
31年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00	—	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	1.8	120	22.6	170	6.7	220	39.1	169.69
通期	23,000	1.5	270	16.9	360	7.5	350	26.8	269.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,560,000株	29年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	263,521株	29年3月期	262,996株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,296,721株	29年3月期	1,297,132株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,541	2.4	284	△9.8	302	△20.6	254	△2.9
29年3月期	21,041	3.7	315	9.4	381	△3.3	262	△0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	196.59		—					
29年3月期	202.34		—					

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	16,871		9,534		56.5		7,354.21	
29年3月期	14,987		8,891		59.3		6,855.26	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,534百万円 29年3月期 8,891百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,700	1.8	190	△10.7	250	15.1	192.83	
通期	22,000	2.1	330	9.0	330	29.5	254.54	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の政策運営の不確実性や東アジアにおける地政学リスクの高まり、更には金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は226億5千6百万円（前年同期比2.3%増）と増収となりましたが、建装材事業セグメントの収益が低下したこと、また販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は2億3千万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は3億3千5百万円（前年同期比8.2%減）と減益となりました。しかしながら、不動産や投資有価証券の売却により特別利益が発生したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億7千5百万円（前年同期比14.5%増）と増益となりました。

事業セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### [科学事業]

##### <土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、公共投資が低迷するなか、東京外環自動車道やリニア中央新幹線等のインフラ工事関連で地盤改良用のセメント用薬剤や省力工法のRCセグメント用薬剤が増加したこと、また東京オリンピック関連施設や民間の大型物流倉庫等の建設工事による地盤強化用パイルが好調で、同用途のモルタル添加剤が伸長したことなどから増収となりました。

建材資材関連分野では、マンションやホテルの大型建築工事の人手不足による工事遅れや工法の簡素化、受注単価の低下による使用部材変更の影響などから、内装材の化粧材や壁紙等が低調で同用途の薬剤が苦戦しましたが、建物の外装塗料分野で塗料用薬剤に新規採用があり僅かに増収となりました。

##### <情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォン等の情報端末機器の高機能化や自動車の電子化の拡大を背景に電子部品生産が好調なことから半導体封止用樹脂や精密洗浄剤が上伸したほか、高容量化が進むリチウムイオン電池用途でも放熱資材や難燃資材に採用の拡大があつて大幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産の縮小や一部自動車メーカーの検査偽装問題の影響を受けて成型樹脂や車体用防振樹脂等が減少しましたが、自動車生産の回復を背景に新型車への成型樹脂の採用や安全装置用途の電装部材に採用拡大があつたことなどから大幅な増収となりました。

##### <日用品関連分野>

日用品関連分野では、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあつてファンデーション等の化粧品が堅調で関連薬剤が増加したこと、高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で同用途の機能性コート剤や化学品が伸長したことのほか、これまで低調に推移してきていた製靴関連でも一部の化学品に新規採用があり増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、冷凍食品、チルド食品等包装用途の拡大により防曇性やガスバリア性、低温耐ピンホール性などを有する高機能フィルムが伸長しましたが、食品用軟質包装用フィルムや汎用工業用フィルムは末端需要が軟調で、価格競争の激化もあつて苦戦し減収となりました。

##### <化学工業関連分野>

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小が続くなか、衣料用の染色整理用染料や染色助剤は減少しましたが、輸出を中心として繊維加工用薬剤に新規採用があつたこと、また自動車生産の回復によりタイヤコード用薬剤が増加したことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、中国の公害対策規制強化による輸入化学品の一部に価格高騰や玉不足がありましたが、国内化学品生産が回復基調にあるなか、自動車内装塗料用薬剤や土木接着剤用樹脂に新規採用があり増加したほか、基礎化学品に用途開発による輸入案件があつて増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は186億3千1百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3億6千8百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### [建装材事業]

新築住宅着工戸数がやや減少傾向に推移するなか、戸建住宅部材や非住宅用木製什器等に新規採用がありましたが、注文戸建住宅の仕様変更や工事物件用収納部材等の減少があつて大幅な減収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は40億2千4百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は5千9百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、16億9千5百万円増加し109億6千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億5千6百万円、受取手形及び売掛金が3億4千2百万円、有価証券が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億2千6百万円増加し64億4千2百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が2億5千2百万円、無形固定資産が1千5百万円増加し、有形固定資産が4千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、19億2千1百万円増加し174億1千万円となりました。

## ② 負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10億8千5百万円増加し62億4千9百万円となりました。これは主に、電子記録債務が5億6千万円、支払手形及び買掛金が4億3千5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億6千7百万円増加し14億6千3百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億9千7百万円増加し、長期借入金が3千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、12億5千2百万円増加し77億1千3百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、6億6千8百万円増加し96億9千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億9千1百万円、利益剰余金が1億6千5百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億4千5百万円（前連結会計年度は2億1千3百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額9億9千1百万円、税金等調整前当期純利益4億4千2百万円などの収入に対し、売上債権の増加額5億9百万円、法人税等の支払額1億5千2百万円などの支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億2千2百万円（前連結会計年度は4億7千4百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による1億8千5百万円、有形固定資産の売却による1億3千万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による8千4百万円などの支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億1千9百万円（前連結会計年度は1億8千万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる1億円などの収入に対し、借入金の返済による1億5千5百万円、配当金の支払額1億9百万円、リース債務の返済による5千2百万円などの支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内経済は世界経済の回復を背景に設備投資や輸出が好調なことから息の長い成長を続けており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、今後も景気は緩やかな回復基調が継続していくものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは引き続き経営環境の変化に迅速に対応するとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高230億円（前年同期比1.5%増）、営業利益2億7千万円（前年同期比16.9%増）、経常利益3億6千万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円（前年同期比26.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 888,720	※1 1,645,111
受取手形及び売掛金	6,070,719	※4 6,413,008
電子記録債権	1,496,340	※4 1,669,188
有価証券	102,230	401,390
商品及び製品	533,017	566,540
仕掛品	44,783	37,367
原材料及び貯蔵品	39,323	40,798
繰延税金資産	31,177	31,398
その他	66,747	163,260
流動資産合計	9,273,059	10,968,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,525,251	※1 1,497,577
減価償却累計額	△483,333	△503,815
建物及び構築物(純額)	1,041,917	993,761
機械装置及び運搬具	103,537	184,201
減価償却累計額	△54,316	△73,821
機械装置及び運搬具(純額)	49,221	110,379
土地	※1,※3 892,811	※1,※3 845,777
リース資産	58,394	63,398
減価償却累計額	△33,311	△38,793
リース資産(純額)	25,082	24,605
建設仮勘定	1,200	7,695
その他	135,934	134,155
減価償却累計額	△100,006	△111,820
その他(純額)	35,927	22,335
有形固定資産合計	2,046,162	2,004,554
無形固定資産		
リース資産	173,634	188,144
その他	29,449	30,885
無形固定資産合計	203,083	219,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,778,165	※1,※2 4,052,758
退職給付に係る資産	67,325	53,742
繰延税金資産	571	-
その他	121,062	112,541
貸倒引当金	△99	△3
投資その他の資産合計	3,967,025	4,219,038
固定資産合計	6,216,271	6,442,623
資産合計	15,489,330	17,410,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,286,438	※1 3,722,084
電子記録債務	1,390,242	※4 1,950,545
短期借入金	※1, ※5 25,000	※1, ※5 10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 40,491	※1 38,988
未払法人税等	89,209	112,377
賞与引当金	60,792	58,241
役員賞与引当金	23,000	20,850
その他	248,905	336,639
流動負債合計	5,164,079	6,249,725
固定負債		
長期借入金	※1 190,480	※1 151,161
リース債務	167,501	153,457
繰延税金負債	509,690	707,026
役員退職慰労引当金	278,009	300,388
退職給付に係る負債	1,613	2,120
再評価に係る繰延税金負債	※3 116,646	※3 116,646
その他	32,652	32,903
固定負債合計	1,296,592	1,463,702
負債合計	6,460,671	7,713,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,069,372	5,235,129
自己株式	△533,781	△535,223
株主資本合計	7,692,122	7,856,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,767	1,739,244
土地再評価差額金	※3 65,377	※3 73,915
為替換算調整勘定	23,390	27,664
その他の包括利益累計額合計	1,336,536	1,840,824
純資産合計	9,028,658	9,697,261
負債純資産合計	15,489,330	17,410,689

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,148,005	22,656,132
売上原価	19,924,226	20,420,285
売上総利益	2,223,778	2,235,847
販売費及び一般管理費	※1 1,951,411	※1 2,004,939
営業利益	272,367	230,908
営業外収益		
受取利息	11,062	11,784
受取配当金	64,684	73,354
持分法による投資利益	10,893	12,790
仕入割引	3,973	4,238
雑収入	19,317	18,653
営業外収益合計	109,931	120,820
営業外費用		
支払利息	4,311	2,930
売上割引	5,146	5,204
為替差損	2,206	4,522
雑損失	5,893	4,059
営業外費用合計	17,558	16,717
経常利益	364,740	335,011
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,999	※2 72,119
投資有価証券売却益	22,444	33,015
会員権償還益	-	2,000
特別利益合計	24,444	107,135
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,970	※3 -
特別損失合計	1,970	-
税金等調整前当期純利益	387,215	442,146
法人税、住民税及び事業税	151,165	175,225
法人税等調整額	△5,040	△9,072
法人税等合計	146,124	166,153
当期純利益	241,090	275,993
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	241,090	275,993

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	241,090	275,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,689	491,476
土地再評価差額金	-	8,537
為替換算調整勘定	△20,607	8,829
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,910	△4,555
その他の包括利益合計	130,171	504,288
包括利益	371,262	780,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,262	780,281
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,439,931	4,958,001	△533,208	7,581,323
当期変動額					
剰余金の配当			△129,719		△129,719
親会社株主に帰属する当期純利益			241,090		241,090
自己株式の取得				△572	△572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,371	△572	110,798
当期末残高	1,716,600	1,439,931	5,069,372	△533,781	7,692,122

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,093,078	65,377	47,908	1,206,364	8,787,688
当期変動額					
剰余金の配当					△129,719
親会社株主に帰属する当期純利益					241,090
自己株式の取得					△572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,689		△24,518	130,171	130,171
当期変動額合計	154,689	—	△24,518	130,171	240,970
当期末残高	1,247,767	65,377	23,390	1,336,536	9,028,658

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,439,931	5,069,372	△533,781	7,692,122
当期変動額					
剰余金の配当			△110,237		△110,237
親会社株主に帰属する当期純利益			275,993		275,993
自己株式の取得				△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,755	△1,442	164,314
当期末残高	1,716,600	1,439,931	5,235,128	△535,223	7,856,436

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,247,767	65,377	23,390	1,336,536	9,028,658
当期変動額					
剰余金の配当					△110,237
親会社株主に帰属する当期純利益					275,993
自己株式の取得					△1,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491,476	8,537	4,274	504,288	504,288
当期変動額合計	491,476	8,537	4,274	504,288	668,602
当期末残高	1,739,244	73,915	27,664	1,840,824	9,697,261

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	387,215	442,146
減価償却費	91,674	94,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,971	△2,551
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△2,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	205	507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,131	22,379
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,855	13,583
受取利息及び受取配当金	△75,746	△85,139
支払利息	4,311	2,930
持分法による投資損益 (△は益)	△10,893	△12,790
固定資産除売却損益 (△は益)	△29	△72,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,444	△33,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△597,502	△509,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,137	△28,102
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,589	△95,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,585	991,325
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,171	61,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,647	28,812
その他	94	△2,351
小計	△78,594	815,257
利息及び配当金の受取額	75,702	85,096
利息の支払額	△4,311	△2,930
法人税等の支払額	△206,111	△152,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,314	745,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△405,683	△84,048
有形固定資産の除却による支出	△410	-
有形固定資産の売却による収入	2,298	130,376
無形固定資産の取得による支出	△19,202	△2,086
投資有価証券の取得による支出	△65,748	△16,520
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	27,300	185,070
長期貸付けによる支出	△15,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,080	4,992
その他	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,366	222,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	127,000	100,000
借入金の返済による支出	△159,488	△155,822
自己株式の取得による支出	△572	△1,444
自己株式の売却による収入	-	2
リース債務の返済による支出	△17,770	△52,482
配当金の支払額	△129,417	△109,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,248	△219,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,851	7,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885,779	756,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,500	848,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 848,720	※1 1,605,111

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

- ① 国内子会社 大同工業株式会社  
キョーワ株式会社
- ② 海外子会社 産京貿易(上海)有限公司  
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.  
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

## ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

## a 商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## b 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段……為替予約
- b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務
- ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

イ 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
建物	15,535千円	13,231千円
土地	307,000千円	307,000千円
投資有価証券	39,676千円	51,876千円

ロ 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	21,555千円	26,424千円
借入金	255,971千円	200,149千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,688千円	71,923千円

## ※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

## ② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	126,198千円	31,575千円

## ※4 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	238,156千円
電子記録債権	—	39,602千円
電子記録債務	—	54,526千円

## ※5 当社及び連結子会社においては、流動性リスクに備えるため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,912,600千円	1,914,000千円
借入実行残高	25,000千円	10,000千円
差引額	1,887,600千円	1,904,000千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	602,802千円	612,980千円
賞与引当金繰入額	59,806千円	56,538千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	20,850千円
退職給付費用	39,961千円	45,878千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,131千円	22,379千円
貸倒引当金繰入額	△112千円	△96千円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,999千円	—
土地	—	72,119千円
計	1,999千円	72,119千円

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—
その他(有形固定資産)	0千円	—
除却費用	410千円	—
その他(無形固定資産)	1,560千円	—
計	1,970千円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,627,531	2,432	—	2,629,963

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,432株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	5.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	55,127	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,122	4.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	14,040,000	1,560,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 14,040,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,629,963	2,133	2,368,575	263,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 131株

単元未満株式の買取りによる増加 2,002株(株式併合前1,786株、株式併合後216株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,368,575株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,122	4.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	55,115	4.25	平成29年9月30日	平成29年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,100	42.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	888,720千円	1,645,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	848,720千円	1,605,111千円

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	31,334	50,087	18,753
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	31,334	50,087	18,753

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	33,530	50,267	16,737
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	33,530	50,267	16,737

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,079,460	1,277,742	1,801,717
債券	559,460	550,000	9,460
小計	3,638,920	1,827,742	1,811,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,375	66,657	△6,281
債券	49,750	50,000	△250
小計	110,125	116,657	△6,531
合計	3,749,045	1,944,399	1,804,645

## 当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,760,711	1,253,041	2,507,669
債券	502,760	500,000	2,760
小計	4,263,471	1,753,041	2,510,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,896	55,823	△6,927
債券	—	—	—
小計	48,896	55,823	△6,927
合計	4,312,367	1,808,865	2,503,502

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,300	22,444	0
債券	—	—	—
合計	27,300	22,444	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	85,070	33,015	—
債券	—	—	—
合計	85,070	33,015	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	科学事業	建築材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,540,489	4,607,516	22,148,005	—	22,148,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,540,489	4,607,516	22,148,005	—	22,148,005
セグメント利益	330,477	123,532	454,009	△181,642	272,367

- (注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	科学事業	建築材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,631,820	4,024,312	22,656,132	—	22,656,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,631,820	4,024,312	22,656,132	—	22,656,132
セグメント利益	368,840	59,179	428,019	△197,111	230,908

- (注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,961円17銭	7,479円69銭
1株当たり当期純利益金額	185円86銭	212円84銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	241,090	275,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	241,090	275,993
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,297	1,296

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,028,658	9,697,261
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,028,658	9,697,261
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,560	1,560
普通株式の自己株式数 (千株)	262	263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,297	1,296

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、山川モールディング株式会社（所在地：三重県松阪市、代表取締役社長 山川段）との合弁により、新会社を設立することを決議いたしました。

## 1 事業の内容

タイにおける工業用ゴム製品の製造販売

## 2 合弁会社の事業開始時期

平成31年2月

## 3 営業活動に及ぼす影響

タイ及びその周辺諸国に進出する日本企業との取引拡大を含めたグローバルな事業展開を拡充することを目指しております。

## 4 その他重要な事項

(1) 資本金 3億円

(2) 出資比率 当社90%、山川モールディング株式会社10%

(3) 業績への影響

当該合弁会社（子会社）の設立は中長期において、当社グループの業績向上に寄与すると考えておりますが、平成31年3月期業績に与える影響は軽微であると考えております。